

全体貸借対照表

【様式第1号】

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,334,212	固定負債	1,276,054
有形固定資産	6,125,182	地方債等	700,923
事業用資産	5,548,344	長期未払金	-
土地	1,889,900	退職手当引当金	562,274
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,717,300	その他	12,857
建物減価償却累計額	△ 4,058,856	流動負債	716,934
工作物	16,460	1年内償還予定地方債等	367,602
工作物減価償却累計額	△ 16,460	未払金	173,793
船舶	-	未払費用	11,305
船舶減価償却累計額	-	前受金	23,933
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	65,967
航空機	-	預り金	56,886
航空機減価償却累計額	-	その他	17,449
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,992,989
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-	【純資産の部】	
土地	-	固定資産等形成分	6,334,212
建物	-	余剰分(不足分)	△ 1,000,374
建物減価償却累計額	-	他団体出資等分	-
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,038,687		
物品減価償却累計額	△ 461,849		
無形固定資産	6,395		
ソフトウェア	385		
その他	6,010		
投資その他の資産	202,635		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	199,261		
減債基金	-		
その他	199,261		
その他	3,373		
徴収不能引当金	-		
流動資産	992,615		
現金預金	953,971		
未収金	34,709		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	3,935		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
		純資産合計	5,333,838
資産合計	7,326,827	負債及び純資産合計	7,326,827

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 3年4月 1日

至 令和 4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,543,663
業務費用	2,543,663
人件費	1,100,979
職員給与費	988,314
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	31,151
その他	81,515
物件費等	1,406,161
物件費	1,163,073
維持補修費	24,754
減価償却費	218,334
その他	-
その他の業務費用	36,523
支払利息	27,008
徴収不能引当金繰入額	-
その他	9,515
移転費用	-
補助金等	-
社会保障給付	-
その他	-
経常収益	859,356
使用料及び手数料	17,755
その他	841,601
純経常行政コスト	1,684,308
臨時損失	318
災害復旧事業費	-
資産除売却損	318
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,684,626

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4,987,233	6,517,800	△ 1,530,567	-
純行政コスト(△)	△ 1,684,626		△ 1,684,626	-
財源	2,031,231		2,031,231	-
税収等	1,925,464		1,925,464	-
国県等補助金	105,767		105,767	-
本年度差額	346,605		346,605	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 183,588	183,588	-
有形固定資産等の増加		38,890	△ 38,890	-
有形固定資産等の減少		△ 222,045	222,045	-
貸付金・基金等の増加		54	△ 54	-
貸付金・基金等の減少		△ 487	487	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	-	-		-
他団体出資等分の増加	-	-		-
他団体出資等分の減少	-	-		-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	346,605	△ 183,588	530,193	-
本年度末純資産残高	5,333,838	6,334,212	△ 1,000,374	-

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,226,898
業務費用支出	2,226,898
人件費支出	1,043,260
物件費等支出	1,147,235
支払利息支出	27,008
その他の支出	9,395
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	2,824,416
税収等収入	1,892,974
国県等補助金収入	105,767
使用料及び手数料収入	17,695
その他の収入	807,980
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	597,517
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,644
公共施設等整備費支出	26,644
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	208
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	208
投資活動収支	△ 26,436
【財務活動収支】	
財務活動支出	378,064
地方債等償還支出	360,517
その他の支出	17,546
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 378,064
本年度資金収支額	193,018
前年度末資金残高	759,953
本年度末資金残高	952,971

前年度末歳計外現金残高	1,000
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	1,000
本年度末現金預金残高	953,971

令和3年度決算 全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・償却原価法（定額法）

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～47年
構築物	12年～20年
工具器具備品	4年～15年
車両運搬具	4年～6年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア	5年
特許権	8年

- ③ リース

リース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法によっています。
また、受託研究等収入で購入した償却資産については、受託研究機関で償却しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金

法人採用職員について、期末自己都合要支給額を計上しています。

- ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引および所有権移転外（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額料が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、一般会計については、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
公立大学法人 公立はこだて未来大学	地方独立行政法人会計	全部連結	100%

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている一般会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。